

体育・スポーツの社会科学的研究における研究技術の課題

A problem of study technology in a social scientific study of physical education / sports

新井野洋一*

はじめに

研究と研究方法に関する一般的な考え方を確認しておきたい。研究 (research) すなわち事実や真理を明らかにすることは、研究者の直感や個人的な関心を基底とする研究動機によって始動する。この直感や個人的な関心こそが、研究者と研究活動の原点つまり問題意識と問題の所在に関する第一義的な立脚点となり、その研究が目指す究極の目的となる。もちろん、具体的な研究活動では、究極の目的とともに今回限りの目標を設定することも一般的である。次に、何を目当てや手がかりとして研究を進めるかという要素が必要となる。これが、研究対象である。研究対象は、多くの場合、明らかにしたい事実や真実そのものであるよりはそれらを包摂する事象の構成要素あるいは問題の所在の一部分とされる。

研究には、いまひとつ重要なものがある。それが方法である。研究の目的の遂行とその手がかりとなる対象への対応に当たって、いかなる手立てつまり考え方 (means)、観点・見通し (perspective)、やり方 (way)、手続き (method) を採用するかという側面である。とにかく、研究は、目的、対象、方法の3つを基本構造として展開することが再確認される。この3要素は、学問成立のための基本要件であることも言うまでもない。研究によって得られた結果を整理、提示し、結果について予測や仮説と比較するなどの考察を行い、一定の結論 (残された研究課題を含む) を導き出し、それを成果として公表するのが、プレゼンテーション (口頭発表) であり論文である。

研究における方法は、旧来から、科学的本質

や概念・法則などを重視し理解しようとする立場すなわち原理としての方法 (= 社会科学的研究) と研究場面で採り得る手続きや手段と解される技術としての方法 (= 自然科学的研究) に2分されてきた。しかし、学際的研究の増大にも助長され、実際の研究場面ではその両者を併用することが少なくない。複合的な科学領域と称される体育やスポーツに関する諸分野にも同様の傾向がある。換言すれば、社会科学的方法と自然科学的方法のどちらかが厳密な意味で単独に用いられた場合に限って、「狭義の研究技術」と規定されるべきであろう。逆説的には、両方法を「広義の研究技術」と称することができる。他方、わが国における体育やスポーツに関する諸分野は、伝統的な諸科学の影響を強く受けながら発展した若き領域である。それがゆえに、研究の多くが、いわばアメリカ的な方法論つまり自然科学的方法に支えられているのが現状である。自然科学的方法を単に科学的研究と表現する場合が多い理由もここにある。

科学的方法は、問題提起→仮説の設定→仮説からの演繹→個別的事実の確認→結論という展開段階として認識される場合が多い。それと同時に、個別的事実の確認の段階こそが研究方法であると理解する愚かな研究者が存在しないでもない。これは、社会科学的方法に対する自然科学的方法が、普遍化的、法則定立的、客観主義的な認識態度と数量的、関数関係的な事象把握が誇張されたからに他ならない。研究における数理的な測定的重要性の主張が誤解された結果に他ならない。手段としての技術だけで、研究は成立しないのである。事実の体系的分析との相互補完的な循環によってこそ、研究全体が

完成することは繰り返さない。

さて、一般的には、社会科学と自然科学の違いは、取り扱う事象が社会事象か自然事象かという区分を前提としている。そのことが、方法論上では、観察と実験という2つのタームを対立概念に設定させることによって、それぞれの立場の解釈を容易にさせることにつながっている。しかし、それは、明らかにしたい事実や真実の性質によるまさに便宜的な区別である。なぜならば、自然科学領域においては自然観察という方法が市民権を得ており、社会科学領域では社会的実験という表現を許していることが証明している。つまり、実験 (experiment) とは、研究対象とする事象やそれに関する課題が、実際に試みて考え方の正否を調べることが可能な場合に用いられる観察 (方法) であり、人工的な一定の条件を設定し現象を起こさせて、観察し測定することである。そして、観察とは、研究対象とする事象やそれに関する課題の条件を目的意識的に統制し観察手段を標準化することができないあるいはしにくい場合に用いられる実験 (方法) といえる。

体育・スポーツ研究領域が科学諸領域の中で確固たる地位を得るためには、方法のあり方を問い続けることから逃避することはできない。その作業こそが、体育・スポーツ研究独自の方法の探究となることは間違いない。以上のような動機から、体育・スポーツの社会科学的研究に限定して、現在採用されている方法のあり方を分析するための視点の整理を試みた。言うまでもなく、このような検討が現在の研究活動に対する単なる批判となってはならない。したがって、個別具体的な研究に関しては、極めて

慎重に分析、公表すべきであると考え。今回は検討途中であることもあり、分析視点を整理することにとどめた。

さて、体育・スポーツに関する社会科学的研究は、研究技術という観点から大別すれば、

- (1) 文献・資料による理論的研究
- (2) 対象集団に直接参加して行う参与観察 (フィールドワーク) による研究
- (3) 一つないしは少数の社会的単位の生活過程を記述し一般的法則を見出そうとする事例研究 (ケーススタディ)
- (4) 口述、手紙、新聞記事、写真などを材料として特定の個人や集団の生活史を内容的に分析・考察し結論を導く生活史法 (ライフヒストリー法) による研究
- (5) 問題関心にしたがって研究対象に関するデータを科学的に収集する調査による研究

の5つに大別されよう。本稿においても、この分類に従って整理を行った。

ところで、著者は、1989年から1998年までの10年間の日本体育学会体育社会学専門分科会における一般発表抄録 (総数429題) に関して、広義の研究技術から表1. のように数量的な把握を行った (『体育社会学領域の研究技術に関する一考察～過去10年間の日本体育学会体育社会学専門分科会一般発表抄録の分析から～』『日本体育学会第50回大会体育社会学専門分科会発表論文集』 pp.13-17, 1999年)。そして、圧倒的に多くを占めていた調査研究 (312ケースで全体の72.7%) の形態的側面と調査研究の原則的な手順から数量的分析を行い、調査研究のあ

表1. 広義の研究技術からみた日本体育学会体育社会学専門分科会での演題の推移 (新井野: 1999)

	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	合計
文献資料による理論的研究	11	11	12	9	8	7	6	9	12	9	94
参与観察による研究	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	3
事例研究	1	0	1	3	3	1	1	0	0	0	10
生活史法による研究	3	0	0	2	0	0	0	1	0	4	10
調査による研究	30	39	33	27	39	20	28	42	32	22	312
合計	45	50	46	42	51	28	35	53	44	35	429

り方を批判的に考察した（佐伯年詩雄「体育社会学研究の半世紀：その歩みから、課題を展望する」『体育学研究』第50巻第2号、日本体育学会、2005年3月）。本稿は、基本的には、上記研究の継続研究である。加えて、著者は、愛知大学経済学部経済学科（人間環境コース）において、「スポーツ経済・社会学」という授業とゼミを担当することになって数年になる。この間、「研究法」といういわば大学生が学習から研究へつなげるジョイント部分の授業も担当してきた。本稿は、それらの授業を展開するにあたっての基本姿勢を整理する意味もあった。

1. 理論的研究

文献・資料による理論的な研究は、一般的な形状から以下の3つに分類できよう。

- a. 特定の分野における権威者によって総説として発表される研究（Review Article）
- b. 原著論文（Original Article）における問題の所在部分としての理論的研究
- c. 文献・資料の分析自体が独立した成果と認められる研究（Research Review）
 - a. は、一般的な研究発表となるのはまれで、総説、特別講演というような形式が多い。また、
 - b. は、いかなる研究においても多かれ少なかれ実施される研究作業の一段階である。したがって、厳密な意味では、研究技術論の分析対象は
 - c. にすべきであろう。体育・スポーツの社会科学的研究の中でも歴史的研究や哲学的研究の主たる研究技術である。

文献・資料による理論的研究とは明らかにしたい事実や真実について先行研究成果や事実を示す実践的なデータなどを手がかりに展開するものであり、文献・資料の選定に第一の鍵がある。選定の問題を整理すれば、第一に、文献・資料の質にかかわる問題がある。一般向けの本の文章と学術雑誌に掲載されている論文の区別や一次資料と二次資料の区別に関する吟味が大切だということである。この点については、当然過ぎることなので、詳細に述べるまでもなからう。

第二に、明らかにしたい事実や真実にアプ

ローチするに適切な文献・資料の総体と選定したそれらとの量的関係が重要である。その点からすれば、文献・資料による理論的研究の発表時（たとえば抄録文）には、根拠とまで言わないまでも選定の理由と選定過程を明示することが望まれる。研究発表の抄録などを考察する限り、やはり文献の探索過程が不明であるものが少なくない。できる限り、探索過程においては、いかなるデータベースを使ったか、どのようなキーワードを手がかりとしたのかを明示すべきであろう。つまり、文献・資料の再現性（こういう手続きで文献を探せば、誰がやっても同じ文献のリストができあがるというように）があることが、求められる。

第三には、研究者の文献・資料の利用姿勢にかかわる問題に触れておきたい。当然、引用が羅列され単調に繰り返えされているだけとか文献・資料の要約に終始しているというレベルの低い研究は論外である。また、研究者は、文献・資料をあくまで研究対象（研究目的を達成するための目当て・手がかり）として捉え、文献・資料の時代背景や基礎にある立場、論拠となっている調査そのものを吟味する姿勢を崩してはならない。ただ、「内容を鵜呑みにするな」「内容を疑え」ということではない。要するに、文献・資料を批判的に読む姿勢が要求されるということである。さらに、引用の仕方が恣意的であってはならないことを忘れてはならない。言いたいことが先にあってそれに合うものだけを恣意的に選んで引用するということは、若気の至りなどといって許されるものではない。

なお、引用に関しては、言うまでもなく著作権（創作した人の人格権と財産権）を侵害してはならない。

2. 参与観察（フィールドワーク）

フィールドワーク（field work）は、広義には現地調査と理解される。フィールドワークというものは、図書館や実験室での研究作業（laboratory work や literary work）ではなく、外に出て生のデータ（成文化されていない対象社会ならびにそこに住む人々の習慣、行動、態

度、意識、属性)を収集する研究である。人類学者などが研究対象となるコミュニティに長期間住みこみ、自らがコミュニティの一員となることを通して観察する研究方法である。対象集団あるいは対象社会の一員として生活しながら観察することから、参与観察とも言われている。「ネイティブになること」「その社会における現象の1つになること」を強調する考えもあるが、ある程度の距離と客観性を保つことが重要である。大相撲力士のフィールドワークという課題があるとすれば、一緒になって稽古に励むことではなく、稽古をはじめとする部屋生活や本場所に一緒に行って空気のように観察するということになる。

フィールドワークの歴史を概観すると、人類学、文化人類学における主要な手法のひとつとして把握される。しかし同時に、参与観察がいかにも特殊な研究法と認識されがちであるが、目、耳、手、肌、舌で直接味わう生の経験こそが真髄であり、その意味からすれば研究対象となるフィールドは身近にも発見しうることは言うまでもない。なお、参与観察とフィールドワークの関係は、「すべての参与観察はフィールドワークであるが参与観察でないフィールドワークもある」ということになるであろう。

先の力士は、フィールドワークにおいて情報(information)を提供してくれるインフォーマント(informant)である。ジャーナリズムにおける取材を受ける人や情報提供者ということになるが、研究の場合はそれらよりも広義な概念であることを理解しておかねばならない。また、フィールドワークの「ワーク」は、データ収集のプロセスを意味する。直接赴き、手探りでワークする意味を強調するために、参与観察という表現を使っているわけである。ところで、社会科学を中心に、社会調査に代表される定量的研究方法が非実証的な質的研究を駆逐したと評価されることが少なくない。それは、誤解である。質的研究と量的研究はニワトリと卵の関係であり、両者の繰り返しが研究全体なのである。要するに、フィールドワークの完成は、いかにして他者の理解に到達し、それを自分(た

ち)の理解に到達させるかであろう。

とにかく、体育・スポーツの社会科学的研究においてフィールドワークの手法を用いる場合にも、まずは、上記のようなフィールドワークに関する理解を確認しておくべきであろう。そのような観点に立てば、フィールドワークという研究技術による研究には、できうるがぎり丁寧な研究計画書(research proposal)が用意されねばならない。つまり、テーマ、研究計画の要約、計画の背景、研究の目的、研究の活動(行動)計画、財源・収支計画についての正確な記述である。もちろん、計画立案には、「研究に与えられた時間」「研究を実行するための資金」「計画を遂行できる研究者の資質」といった条件が前提となることは確かであるが、逆説的にはresearch proposalを作成することによって前提条件の不備を発見することができることを熟慮すべきである。換言すれば、フィールドワークによる体育・スポーツの社会科学的研究においても、その成果を報告する際には、以上の点が明示され、適切な説明が成されねばならないものとする。

3. 事例研究(ケーススタディ)

ケーススタディ(case study)という研究技術は、1つあるいは少数の社会的単位(個人、家族、集団、地域社会、制度など)の全生活過程あるいはその部分的側面に関して、それが置かれている社会的文脈のなかにおいて詳細にデータを収集し記述すること(≒狭義の事例研究)、およびそうすることによってそこに働いている諸因子の相互関係を明らかにし、一般的法則を見出そうとする研究方法(≒広義の事例研究)である。多くの場合、研究者自身の直接的観察や聴取、面接、パーソナル・ドキュメント、古文書が利用される。ケーススタディでは、データ収集のプロセスや事象の普遍性の記述において、少なからず研究者の主観的・洞察的な行為を含んでしまう。したがって、量的データ収集を基礎とする統計的方法とは対立的関係となる。しかし、あえて繰り返せば、統計的方法による量的研究と事例研究のような質的研究が

相互に補完し合うことが重要である。集約的調査は、それを示す言葉である。

ケーススタディには、シカゴ方式、ハーバード方式、インシデント・プロセスの3種類があるが、通常、この中のシカゴ方式をさしている。すなわち、具体的事例を提示し、客観的立場に立って、「なぜこのようなことが起こったのか」「解決策はなにか」を検討し、一般的な原理原則を引き出していく研究技術と言える。これに対して、ハーバード方式すなわちケースメソッド (case method) は、具体的事例を提示し、その事例の問題点は何か、原因はどこにあるのか、その対策は？といった問題解決のプロセスに焦点を当て討議し、参加者の問題解決能力や判断力を高めていくことをねらいとする。

ケーススタディの概念の詳細については別の機会に譲るとして、ケーススタディには、探索的研究すなわち仮説を導くための手段にすぎないという批判がある。その根拠は、「小標本で定性的データ中心であり、事後研究的、被験者主導型研究という性格が強い」という批判である。体育・スポーツの社会科学的研究においても、ケーススタディに対するこの批判を熟考してすすめていかねばならない。心理学をはじめとするケーススタディの成果を列挙するまでもなく、研究技術としてのケーススタディの重要性は、もはや研究者の共通理解となっている。しかし、だからこそ、研究の展開、研究成果の公表などの際には、ケーススタディという研究技術を使用する論拠を提示することが大切である。

たとえば、1つのスポーツクラブを対象として特定の社会的機能を把握する場合、そもそもそのスポーツクラブの個性が一定の法則の残りかすではないことを説明する必要がある。換言すれば、差ではなく、あくまでもそのスポーツクラブに固有のものものの検討である。そして、その対象が一回性のものであれば、なおさらケーススタディの意義は高まるのである。また、1つのスポーツクラブを徹底的に追求することによって、固有の問題を捨象してスポーツクラブの社会的機能に関する一般法則の追求か

らは得られない普遍性を発見する可能性もあろう。さらに、そのスポーツクラブの特定の社会的機能が、現前性を尊重しつつ可視的事実に基づいて研究することによって、動態的な機能であることの解明につながるとすれば、ケーススタディは価値ある研究技術となろう。ところで、ケーススタディという方法が支持される1つの背景には、いわば一般的法則からは稀で異常な状況を記述するに適した方法であるという認識がある。つまり、希少な異常例の検討は正常状態の理解を深化させるという論理である。

いずれにせよ、体育・スポーツ現象、体育・スポーツにかかわる人間、ましてやその心理は複雑である。したがって、すでに市民権を獲得している科学的方法だけでは、本質に迫りすべてを網羅することは難しい。そこに、体育・スポーツの社会科学的研究におけるケーススタディの必要性和重要性が生起するのである。だが、そうだとしても、ケーススタディが完全なる科学的方法であるという立証もなされていないのが事実である。このような状況を考慮すれば、ケーススタディによる研究を進めるにあたっては、ケーススタディという研究技術を用いた事に関する説明と予想される批判に対する弁明が用意されるべきであろう。

4. 生活史法 (ライフヒストリー法)

生活史法 (Life History Studies) について述べる前に、生活史とは何かを確認したい。生活史とは、一個人の全生涯あるいは一集団の成立後の全過程を社会的文脈において詳細に記録したものである。日記、手紙、口述、新聞記事、ノンフィクションの文学作品、写真、映画、雑誌などが材料となる。そのうち、自伝、日記、手紙、口述記録など自分自身が経験や思考を自己表示したものをパーソナル・ドキュメントと呼んでいる。以上のことから、生活史法とは、狭義には、生活を記録する研究技術ということができる。また、広義には、生活記録という研究技術を活用してその個人の生涯や集団の過程に影響を及ぼした因子を明らかにする研究方法と言える。生活記録による事例研究法の一部で

ある。生活史研究の歴史に学べば、生活史研究とは、どんな社会研究においても個人的要因と社会的要因とが共に絶えず説明されなければならないという立場と理解される。そして、前者を態度とし、後者を価値と解してきた。社会学的説明を例にすれば、生活史は、価値と態度の組み合わせすなわち客観的組織と主観的経験の相互作用に求められると考えたのである。

個人的なスポーツ行動と社会的なスポーツ活動は、大雑把に言えば、人々の精神的、社会的、経済的、政治的生活の一部である。逆説的に言えば、スポーツ関係者やスポーツ集団の生活を記録することは、個人的なスポーツ行動と社会的なスポーツ活動の過程とそれに影響を及ぼした因子を探求することなのである。たとえば、金メダリストをつくり出す因子を明らかにしようと試みた研究では、長い間「その選手の生活に大きく影響されている」と結論付けてきた。言い換えれば、厳密には科学的に説明してこなかったと言えよう。生活史法は、これを具体的かつ実証的に記述するに最適な方法と考えられる。

ところで、特にわが国における体育・スポーツの社会科学的研究領域では、生活史法を研究技術とすることを明示した研究はさほど多くみられない。その原因にはいくつかのことが考えられる。ひとつの理由は、わが国の体育・スポーツそのものがいわば欧米から移入されたものであることから、生活史としてその全過程を記録したとしても、欧米の体育・スポーツを記録することが大部分を占めるという現実である。それよりも何よりも、生活史法による研究が究極的にはある個人の生涯やある集団の全過程に関する「他者との関係性」と「主観としての生活」を追究することになるということが最大の原因と言える。つまり、記録すべき事柄が膨大かつ広範であるということである。その点からすれば、一人のスポーツ選手を追い続けたテレビのドキュメント番組やジャーナリストの長期取材を基にした論述は、一部分に過ぎないのであるが、同時に一研究者が成し遂げることのできない大きな研究業績であることも事実である。

いずれにせよ、今後の体育・スポーツの社会科学的研究において、生活史法という研究技術は重要な地位を確立していくであろう。いや確立されるべきだと考える。それは、体育・スポーツ概念の1つの核が身体活動だとすれば、身体活動にかかわる生活が一方ではまさに主観的な自己表現を行う領域と解釈できるからである。生活史法を研究技術とする研究が盛んになることを大いに期待している。

5. 調査

調査は、体育・スポーツの社会科学的研究を中心として、最も多くの研究に用いられている研究技術である。調査の概念に関しては、問題関心に従って研究対象に関するデータを科学的に収集する研究技術という説明以上は不要であると考えるので、詳細は別の機会に譲ることとする。なお、調査という研究技術を用いる研究に限ったことではなく、ある研究技術を採用しようとする根本的な理由が問題視角（研究の動機、研究全体の仮説）に起因することは繰り返さない。したがって、体育・スポーツの社会科学的研究においても、第一義的には、調査という研究技術を採用することに関する検討と説明は必須の作業である。しかし残念ながら、口頭発表や論文にそれらが明示されない例が少なくない。

さて、調査という研究技術を考察する場合、実施された調査の規模、対象、標本、属性、段階、記入方法、実施方法といった形態的な側面と調査による研究での原則的な手順という側面の2面を分析することとなろう。言い換えれば、調査による研究の過程と結果の公表においては、この両面に関する十分な検討と説明が用意されねばならないということである。以下では、後者の側面から、調査という研究技術を用いる際の留意事項を列挙しておきたい。

① 調査目標

「何のために調査するのか」ということである。調査は、その形式から以下のように分類できる。

a. さまざまな現象の実態をありのままに記

述することを目的とする現象記述型の調査

- b. 問題の解決方法を探究することを目的とする問題解決型の調査
- c. 現象に起きている問題の根源とその要素の説明を目的とする原因究明型の調査

もちろん、いくつかの目標を包含することもありうるが、明確に表示すべきである。したがって、調査目標の記述に際しては、直感的、断片的な表現を避けるべきである。また、研究者側のキャパシティを意識し、無理のない調査目標が設定されることが大切である。

② 問題構造

「何を調べるのか」という段階である。調査によるデータ収集のキーとなるステップであり、問題関心がいかなる因子によって構成されているかを確認することである。

③ 仮説の設定

「調査仮説＝作業仮説」の段階であり、予想される暫定的な理論が存在するか否かの整理である。既存の調査研究の把握と検討が前提となるが、その点に関する記述だけに終始する例が少なくない。予想される暫定的な理論のない調査は、結果の考察・分析が表層的になってしまうことを忘れてはならない。

④ 調査対象

「調査によって明らかにしたい問題関心の対象単位とその属性をどうするか」の段階である。その調査単位を設定した理由について触れるべきである。また、問題関心が同質の先行調査研究の調査対象と相違する場合は、詳細な根拠を示すべきである。たとえば、地域スポーツクラブの創設要因は何かに対応する調査単位を、地域住民や行政関係者、スポーツ関係者以外に設定することが非科学的なことであるとして否定するのは短絡的であろう。

⑤ 調査規模

調査対象の決定は、調査規模の決定を導くことになる。調査規模が、世界、国内、ある地域社会、一定の集団のいずれであるかを明示するとともに、そのレベルとした理由を記述しておくべきである。

⑥ 調査方法

「調査票を用いる調査かそれ以外の方法か」といったことである。そして、なぜその方法を選択したかについて記述することである。調査方法には、統計資料の分析調査、自由面接（インタビュー）、調査票を用いた調査があり、これらを組み合わせる場合も少なくない。

⑦ 調査仕様（ここからは調査票を用いる調査を中心に論述する）

調査期間・時刻の設定と理由、要求される調査の精度、データ整理の方法（パソコンの普及）、報告、公表の方法、調査費用などを検討・決定する段階である。たとえば、スポーツにおけるローカリティ（地域主義や郷土愛など）を調査する場合、あるチームのホームゲーム時に実施するかそれともビジターとしてのゲーム時に実施するか、対象がたとえファンといっても大きな意味の違いが生じるのである。

⑧ 具体的実施方法

具体的な調査の実施方法には、直接対象者と面接する面接調査をはじめ郵送調査、電話調査（テレビ局などがよくやる）や留置調査（訪問して調査票を配布し再訪問して回収する）、集合調査（一箇所に対象者を集合させ調査票を読みながら実施）、そのほか訪問郵送調査、郵送回収調査、委託調査、宿題調査がある。たとえば、スポーツの将来に関する考え方と勝敗の関係という問題関心をもって調査を実施する場合、ある大会の開会式日に調査票を配布し閉会式に回収する宿題調査を採用することは妥当であろう。しかし、逆にそのスポーツの将来性や大会運営のあり方といった問題関心からの調査としては、望ましい方法とはいえない。また、上記の例を留置調査して実施する場合、調査対象者が監督やコーチならまだしも、選手となると、相談して書いてしまうという危険性が強く、問題があろう。

⑨ 標本数

全数調査とするか標本調査（対象となる一部分だけを抽出して調査）とするかを決定する段階である。大多数の調査は、全数が不可能なことを理由として標本調査である。しかし、最近

の体育・スポーツの社会科学的研究には、問題関心がかなり狭い範囲に集約されるにもかかわらず標本調査にするという無駄な作業を行っているケースを見ることも少なくない。

⑩ 標本抽出

標本調査の実施には、標本抽出という作業が必須である。具体的なやり方は、単純無作為抽出をはじめ、抽出間隔の設定によって抽出操作を簡素化できる系統的抽出、母集団より小さな構成単位に分割できるときに用いる多段的抽出、標本抽出の精度を高めることのできる層化的抽出がある。たとえば、スタジアムで行われるあるスポーツの観衆を対象とする調査の場合、なぜその日のそのゲームにしたかの次には、観衆のうち誰を標本として抽出するかが問題である。なぜなら、スタジアムの入口で調査票による調査を実施するのか年間シート、指定席、自由席、サポーター席、招待席の標本からそれぞれ抽出して調査するかによって、その精度は大きく違ってくるであろう。

⑪ 調査実施準備

以上のような調査の大枠が決定されたのちに行わねばならない準備は数多い。第一は、調査票の設計である。具体的には、大項目（属性・意識・行動・環境など）、調査項目形式（尺度など）、調査内容の決定（前文、質問文）、調査票用紙の形式（紙の厚さ、大きさなど）、印刷形式である。この段階は大いに時間を要する段階である。換言すれば、前述した調査の目標から標本抽出までの妥当性を決定付ける重要な段階である。

最近、とにかく多数の人々に同じ質問文・質問事項を提示してみても問題関心にアプローチしようとする安易なアンケート主義ともいえる状況が見られないでもない。アンケートを実施すれば必ず結果は得られる。質問をすればなからず回答（回答への拒否や無回答も含め）を得られる。問題は、「結果が出てから考える」という姿勢に傾斜していないかである。調査票の設計の妥当性を確認する意味でも、予備調査の実施は重要である。ワーディング等質問文や調査項目の再検討（加除）によって、調査票の精度

を向上させるだけでなく、調査計画全体を吟味することができる。見切り発車の調査研究は、いずれボロを出す。計画を初めからやり直したほうがいと判断する勇気は、常に持ち続けたいものである。

そのほか調査を実施するに当たっての準備事項は、調査票の印刷、お礼の品、督促状・礼状、調査員の持参物、文房具の準備などこまごましたものから、調査員の決定とトレーニングや調査実施体制（実施責任者、調査員体制、回収方法など）の確認まで数多い。標本数にもよるが、回収率が60～70%程度の郵送調査や留置調査の場合、調査目標という観点から、未回収の意味を再検討すべきである。なお、督促状を出すと20～30%回収率がアップすることも考慮すべきである。調査員も誰でもよいというものではない。体育・スポーツに関する研究の場合、体育・スポーツが苦手な人はまだしも嫌いな人は不適當であろう。

⑫ 調査の実施とデータ整理、分析、報告

いよいよ調査を実施し、データを獲得し、整理・分析作業をすすめる段階でも、十分な検討が必要である。データの整理におけるエディティング（調査の回答内容を転記しやすくように清書する）、コーディング（数字や記号に符号化する）、ダビュレーション（集計表の形にする）を間違えれば、正確なデータは獲得できない。データ分析とは、重要点、度数分布、一般的傾向、相関関係・因果関係を明示し、調査仮説を立証する段階である。研究者が最も研究らしさを感じる作業であり、調査という研究技術を用いた研究で報告や発表の内容から欠落させることは絶対にあり得ない。

調査による研究の最終段階は、報告・公表の段階である。報告書としてまとめ上げる同時期に学会等で報告・発表するケースも増えているが、そのような事実はきちんと論述すべきであろう。また、調査による研究の場合、いまひとつの報告・公表の意味を考慮しておかねばならない。それは、調査対象者に対する報告・公表である。たとえば、あるプロスポーツ集団を調査対象にプロスポーツの機能にかかわる調査

を実施したケースで、調査結果をプロスポーツ集団に還元とまで行かなくとも報告・説明したケースがどれほどあるか疑わしい。

なお、自由面接（インタビュー）調査という方法を用いたからといって、以上のすべての段階を省略してよいということではない。最近、インタビュー調査という研究技術を使用した研究論文を査読したが、いつ、どこで、だれに面接し、どんな理由から、どのような質問を用意したのかといった事柄について全く記述されていなかった。内容的には、独創性のある将来期待されるものであったが、方法という観点からは非常に残念な評価を下さざるを得なかった。

おわりに

本稿では、体育・スポーツの社会科学研究における研究技術の分析視点について、どちらかといえば、狭義の研究技術という観点から考察した。つまり、演繹と帰納（deduction and induction）の関係や社会科学的方法と自然科学的方法の連関に関する深い議論を省略したが、実は、現代日本における研究者に最も求められている議論であると考えている。にもかかわらず、最近の研究状況では、問題関心を先行させた研究が連発され、研究の目的論や方法論に十分に時間が費やされていないように思えてならない。特に、研究技術という点について強く感じとられる。このことが、ある現象について因果関係を調べようとするとき、その思考法として一致法、差異法、共変法、剰余法のどれを使用するのかといった細かな技術論をも減少させているように思える。本稿は、このような一感想をそのまま綴ったに過ぎない。

もちろん、著者自身が行った研究で用いた研究技術が、妥当なものであったという自信はない。また、「研究発表や論文で十分に研究技術に関して説明したいところだが、時間や掲載スペースがそれを許さない」という現実を無視したわけでもない。本稿において第一義的に訴えたかったことは、体育・スポーツの社会科学研究における研究技術論の不足がその発展を妨げるかもしれないという危惧の念である。

社会科学は、そもそも「トピックスや流行に動揺しやすい」とか「理念型の把握にとどまる」とか「政策の導出や生活実践への貢献は期待できない」という批判を受ける場合が少なくない。百歩譲り、おおよそ社会科学的研究はすべての体育・スポーツ研究の principle であると同時に基礎理論としての役割を担うものと主張するためにも、研究技術に関する議論をさらに深まることが望まれる。最後に、本稿を通読いただいた諸先輩には、具体的な研究に入り込めないでいる能力不足の研究者の戯言にお付き合いいただき、感謝申し上げます。

参考文献・資料（発行順）

- (1) 影山健『社会調査の技術』（『現代体育学研究法』所収）大修館書店、1972
- (2) 安田三郎著『社会調査ハンドブック』有斐閣、1973
- (3) 日本社会学会編集委員会編『現代社会学入門』有斐閣、1976
- (4) 竹之下休蔵・菅原禮編著『体育社会学』大修館書店、1977
- (5) 菅原禮編著『体育社会学入門』大修館書店、1979
- (6) 菅原禮編著『スポーツ社会学の基礎理論』不味堂出版、1986
- (7) 濱島・竹内・石川編著『社会学小事典（増補版）』有斐閣、1988
- (8) 森川貞夫・佐伯聡夫編著『スポーツ社会学講義』大修館書店、1997
- (9) ロフランド夫妻『社会状況の分析—質的観察と分析の方法』恒星社厚生閣、1997
- (10) 豊田秀樹著『調査法講義（シリーズ〈調査の科学〉1）』朝倉書店、1998
- (11) 見田宗介ら編『社会学文献事典』弘文堂、1998
- (12) 大谷信介他編著『社会調査へのアプローチ—論理と方法』ミネルヴァ書房、1999
- (13) 谷岡一郎『社会調査のウソ』文春新書、2000
- (14) 林知己夫『データの科学』朝倉書店、2001
- (15) 佐藤郁哉『フィールドワークの技法』新曜社、2002
- (16) 桜井厚『インタビューの社会学』せりか書房、2002
- (17) 日本スポーツ産業学会『第14回大会号』2005（神戸市商工会議所）
- (18) 東海体育学会『第53回大会抄録集』2005（愛知

- 大学)
- (19) 日本体育学会『第56回大会体育社会学専門分科
会発表論文集』（筑波大学)
- (20) 杉本厚夫「スポーツ科学研究はスポーツ現場に
無力でいいのか?」『体育科教育』第54巻第1号
(2006)